

## 在日コリアンの二極性

神奈川大学大学院 経営学研究科  
修士課程二年 常石研究室  
金 弘 碩

- I. はじめに
  - II. 戦前日本における、対外戦争の性格
    - 1. 戦前日本における、対外戦争の性格
    - 2. 太平洋戦争の『正当性』
  - III. 日本の『二重構造』と敗戦
    - 1. 『二重構造』から見る敗戦
    - 2. 戦後の戦争認識と戦争責任
  - IV. 「敗戦後論」からみる戦争観
    - 1. 90年代の日本における『国家論』の台頭
    - 2. 「敗戦後論」を取り上げる理由
    - 3. 「敗戦後論」の検証
      - 1) 敗戦による『ねじれ』
      - 2) 「二重の『ねじれ』」の象徴である、憲法第九条(平和憲法)
      - 3) 日本の三百万人の死者と、アジアの2千万人の死者
  - V. 現代における、近代日本の二重性の認識
  - VI. おわりに
- 参考図書

## I. はじめに

最近、国会において外国人の地方参政権問題が協議されている。

連立与党を組む際、公明党はこの件を条件に出したとされる。またたびたび日本を訪れ、日本との積極外交を推進するキム・テジュン(金大中)大統領からも、在日コリアンに対する参政権付与を要請しているとされる。

このような条件の中で自民党は、党内意見の分裂を起こしている。野中氏が望む党内決議はできずにいる。

このような状況の中で、永住者の中でも特別永住者のみに地方参政権を与えるという案が浮上している。自民党内では、この案についても賛否両論が出ている。

反対意見は、国籍のある国に優位な決定をする恐れがある外国人に参政権を与えるべきではないという意見から、全ての外国人に参政権を与えるべきだ、あるいは在日コリアンには無条件に日本国籍を与えるべきだという意見もある。

これらの意見を推測するに、在日コリアンを外国人として扱う政治家と、『日本人』として扱う政治家の両方がいると思われる。

在日コリアンは、在日ペルー人等の在日外国人と著しく異なる点がある。

在日ペルー人等の在日外国人は諸事情により、母国から来日したものである。日本で永住権を取得するまでは、基本的に母国の国籍を所持するものと思われる。

在日コリアンは、戦前に朝鮮半島より来日した人達である。日本の労働力不足と朝鮮半島内での植民地経済の破綻が背景にあるにせよ、自由意志で来日した人もいれば、強制連行等により非自発的に来日した人もいる。

在日コリアンとその他の在日外国人との決定的な相違点は、在日コリアンは戦前に『日本人』として来日し、戦後のワシントン条約以前の勅令により日本国籍を剥奪されたという事である。

在日コリアンは戦前に『日本人』として来日し、戦後は日本人により『未国籍人』、『外国人』となった。

現在も、国会において日本人なのか外国人なのか、あるいは両者でない存在なのかが討議されている。

この二極性は、在日コリアンの生活に過大な影響を与えている。

在日コリアンは日本人として生活している要素がある。それは民族名と日本名を使い分ける事などが挙げられる。

在日コリアンの中には戦後50年を経過しても民族名を使わず、在日朝鮮人であることを隠す者が多い。また在日であることを公に認めつつも、日本名を使用する人も存在する。

この現象は法的地位も部分的に向上し、あからさまに差別行為を行う日本人は少なくなり、在日社会の多様化により社会、経済的に安定を得た現在でも変わりはない。

日本社会で民族名のみで生活する人は、全体の二割を超えない。残りの人々は日本名を併用し、全体の三割強の人は日本名のみを使用している<sup>1</sup>。それは在日朝鮮人と判ると差別されるので、それを回避するためだと思われる。また日本社会の中で民族名を使う(自己主張)ことによって、日本人コミュニティから逸脱者となるのを恐れているからだと思われる<sup>2</sup>。若い在日コリアン世代には、日本名を本名として利用しているものを多数いる。

しかし在日一世の頃に日本名を使わざるを得ない状況でなければ、このような現象も現れなかったであろう。

このように在日コリアンは、日本人として、日本人コミュニティの一員たる面がある。

在日コリアンは外国人として生活している要素もある。それは国籍問題である。

前記の如く、在日コリアンは勅命によって一方的に国籍を剥奪された。これにより行政からの公的補助や社会福祉保証を受けられなくなった。住民として納税しても、行政サービスを受けられない状況が発生したのである。これらの問題は現在、改善されているものの問題点も多い。

これらを鑑み、在日コリアンの二極性が旧日本帝国の朝鮮半島への植民地統治にあるとすれば、日本終戦までの日本社会、特に旧日本帝国の対外戦争への性格に、理由があるのではないか。

それらを踏まえ、在日コリアンの二極性の遠因を考察していく。

まず、戦前日本の対外戦争の性格を検証したい。

## Ⅱ. 戦前日本における、対外戦争の性格

### 1. 戦前日本における、対外戦争の性格

竹内好は、著書の中で次のように述べている。

...大東亜戦争<sup>3</sup>はたしかに二重構造をもっており、その二重構造は征韓論に始まる近代日本の戦争伝統に由来していた。それは何かといえば、一方では東亜における指導権の要求、他方では米英駆逐による世界制覇の目標であって、この両者は補完関係と同時に相互矛盾の関係にあった。なぜならば、東亜における指導権の理論的根拠は、先進国対更新国のヨーロッパ的原理によるほかないが、アジアの植民地解放運動はこれと原理的に対抗していて、日本の帝国主義だけを特殊例外あつかいはしないからである。

1 神奈川県内在住外国人実態調査報告書、1993年在日韓国人青年意識調査より

2 卒業論文を参照

3 ここでは、明治維新後、日清戦争から終戦までの一連の戦争を、総じて称していると思われる。

一方「アジアの盟主」を追う英に承認させるためにはアジアの原理によらなければならぬが、日本自身が対アジア政策ではアジアの原理を放棄しているために、連帯の基礎は現実にはなかった。一方でアジアを主張し、他方で西欧を主張する使い分けの無理は、緊張を絶えず作り出すために、戦争を無駄に拡大して解決を先に延ばすことによってしか糊塗されない。太平洋戦争<sup>4</sup>は当然「永久戦争」になる運命が伝統によって与えられていた<sup>5</sup>。...

竹内は、「大東亜戦争は、植民地侵略戦争であると同時に、対帝国主義の戦争でもあった。この2つの側面は、事実上一体化されていたが、論理上は区別されなければならない<sup>6</sup>」と述べている。

『植民地侵略戦争』とは、西欧列強が世界中に植民地を拡張した如く、アジア諸国を植民地として日本に統合するための戦争である。西欧列強と同等以上の国力を得るために、領土を拡大し、戦争継続物資を得る戦争である。日本が強大な近代国家なる為には植民地を拡張せねばならず、隣国であるアジア諸国を侵略しなくてはならない。

『対帝国主義の戦争』とは、日本がアジアの『盟主』となり西欧列強と争うことによって、世界の覇権を掴むための戦争である。『大東亜共栄圏』の名のもとに西欧列強の植民地下にあるアジア地域を『解放』する事である。西欧列強に『アジアの盟主』と認めさせるには、アジアの一員としてアジアとの連携を深めていかななくてはならない。

両者は、補完関係であり同時に相互矛盾の関係にある。この緊張状態が日本を太平洋戦争へ突入させたと指摘している<sup>7</sup>。

## 2. 太平洋戦争の『正当性』

「[支那事变]と呼ばれる戦争状態が、中国に対する侵略戦争であったことは、[文学界]を含めて、当時の知識人の間のほぼ通念であった。しかし、その認識の理論は、民族的使命観の支柱である[生命線]論の実現的な強さに対抗できるだけ強くなかった<sup>8</sup>」。

「具体的状況においては単なる非理性でもなかった。それは虚偽の戦争より真実の戦争を、という選択だったのであり、[混沌案澹]たる平和よりは[戦争の純一]を、という当初はまだ消極的な戦争肯定だったのである<sup>9</sup>」。

「対中国戦争に対しては、漠然たる後ろめたさを感じていた大衆、侵略戦争としてはっきり批判的だった知識人も、米英に対しての戦争となるとその態度を急変した。...だれもがどえらい事を始めた、これは大変な事になるぞ、日本はどうなるのかと戦争を身

4 1941年12月8日～1945年8月15日

5 竹内好『竹内好全集 第8巻』筑摩書房、1980 p35

6 竹内好、前掲書、1983 P33～34

7 竹内好、前掲書、1983 P33～34

8 竹内好、前掲書、1983 P30

9 竹内好、前掲書、1983 p29

近に感じキュッと締め付けられるような緊張を覚えたであろう。それと同時に、遂にやった、おごれる米英老大国、白人どもにパンチを加えた、という気も遠くなるような痛快感もあった…」<sup>10</sup>。

これら両者から読み取れるのは、特に知識人には太平洋戦争以前の戦争には否定的な意見が大勢であったが、連合国＝アジア地域を殖民する宗主国との開戦には消極、積極を問わず肯定的な意見が大勢となる。

これは、アジアを植民地から解放する事を大義名分としてきた日本にとって、初めて西欧宗主国と戦火を交えたという事である。

それまで実質的にアジア地域を占領した行為が、アジアの宗主として西欧列強と開戦できたという事で正当化されたと考えられる。これにより多くの日本人は太平洋戦争に肯定的に参加するようになった。

次章は、これらの『二重構造』と敗戦が日本社会に及ぼした影響について述べる。

### Ⅲ. 日本の『二重構造』と敗戦

#### 1. 『二重構造』から見る敗戦

日本の『二重構造』と敗戦の関係を一言で示せば、連合国に敗れた事により、各植民地の軍事的支配を終焉させたことである。

日本は1945年8月15日に、ポツダム宣言を受諾し無条件降伏で終戦を迎えた。そしてアメリカを中心としたGHQの占領下になる。

ポツダム宣言受諾は、日本占領における強い影響力を保持しソ連の影響力を削ぎたいアメリカと、降伏後も国体（天皇制）維持を目指す日本との『合作』であった。

ポツダム宣言には、軍隊の無条件降伏が含まれており、これに従って日本軍は武装解除した。在日の関連で言えば、朝鮮半島内や中国東北部にて抗日ゲリラが活動しているが、大局は終戦直後も日本軍のほうが装備、兵員で優れており、抗日ゲリラが日本軍を打ち破ったとはいえない。

日本はアメリカやソ連の脅威に降伏したのであって、朝鮮半島の抗日ゲリラなどの勢力に降伏したわけではない。

東京裁判では、裁判に朝鮮半島の代表は参加しなかった。「裁判に参加したのは、対日占領の管理機関である極東委員会に参加した11ヶ国である。そのうち戦争の主要な被害を直接に受けたアジアの国は、中華民国、フィリピン、インドの3カ国にすぎなかった。植民地宗主国によって代表された法廷は、アジアの現地民衆に加えられた被害を正面から取り上げて裁く場にならなかった<sup>11</sup>」。

またサンフランシスコ講和条約にも、朝鮮半島の代表は参加しなかった。そして講和

10 奥野建男「解説」, p495 昭和戦争文学全集4『太平洋開戦－12月8日』集英社, 1959

11 荒井信一『戦争責任論－現代史からの問い－』岩波書店, 1995 p164

条約で朝鮮半島に対する戦争責任問題は、討議されなかった。

これらは全て連合国主体による、連合国の為の戦後処理であった。

1989年の天皇の戦争責任問題に対する政府見解、「日本は戦争責任について、また極東軍事裁判の結果もすべてサンフランシスコ講和条約で受諾した。これにより昭和天皇の関係も国際的に解決済みだ<sup>12)</sup>」としている。

しかし上記の事柄から、講和条約で解決したのは『対帝国主義の戦争』の要素であり、『植民地侵略戦争』の要素が、解決されたわけではない。

## 2. 戦後の戦争認識と戦争責任

荒井信一は著書のなかで、「日本の〔脱植民地化〕が軍事的敗北として他律的に行われた事は、それ自体としては国民の自意識に深刻な影響を及ぼさなかった。脱植民地化は苦痛に満ちた葛藤の過程でなく、敗戦の結果、突如もたらされた空白として意識された。…自国民の自意識にトラウマティックな影響を残す事は少なかった。そのことは挫折した帝国時代の政治エリートばかりでなく、一般大衆の間でかつての植民地支配に対する責任意識を希薄なものとした。反面かつての帝国意識が強い残存する事となった<sup>13)</sup>」と述べている。

岡真理は姜尚中との対談で、「（日本は）敗戦国であるにもかかわらず、敗戦と同時に冷戦構造の下でアメリカに守られる形で高度経済成長へと行ってしまった。一方イギリスやフランス等の植民地宗主国は、50年代、60年代にもう一度植民地戦争をやれなければいけなかった。…アメリカがヴェトナムに負け、フランスがアルジェリアに負けたように、日本は中国や朝鮮に負けたわけですが、そういう認識がない<sup>14)</sup>」と述べている。

脱植民地化とは、「〔脱植民地化〕には二つの意味がある。一つは、かつて日本帝国の周辺であった植民地あるいは占領地にとっての〔脱植民地化〕である。…もう一つの意味がある。それは他ならぬ日本自身にとっての〔脱植民地化〕である。すなわち日本がかつての〔帝国〕を清算し、日本自身が〔帝国〕から離脱するという意味における〔脱植民地化〕である<sup>15)</sup>。

木畑洋一は、帝国意識とは「帝国意識とは、他民族に対する帝国主義支配を支え正当化する意識＝心情であって、その中核をなしたのは、世界政治の中で力を有し地球上の多民族に対して強大な影響力を及ぼす帝国支配国に自分が属しているという意識であり、それは、自分に属している民族への人種的差別感に基づく差別感と自民族についての優越感によって支えられていた<sup>16)</sup>」と述べている。

植民地国に直接敗れず、アメリカの占領下(保護下)に入った日本は、脱植民地化する

12 荒井信一、前掲書、1995 p 151

13 荒井信一、前掲書、1995 p 195～196

14 姜尚中、岡真理〈対談〉『ポストコロニアルとは何か』『思想 No.897』岩波書店、1999. 3 p84

15 岩波講座『近代日本と植民地 第8巻 アジアの冷戦と脱植民地化』岩波書店、1993, px

16 木畑洋一『支配の代償—英帝国の崩壊と「帝国意識」—』東京出版会、1987

必要性に駆られなかった。結果的に帝国意識は維持された。英国の歴史家シートン・ワトソンは、WW2以後植民帝国がなくなったにもかかわらず、植民地時代の後遺症が宗主国民や宗主国社会に残りさまざまな病理現象を残していることを『帝国の二日酔い(imperial hangover)』と名付けた<sup>17</sup>が、まさに日本はその状況となった。

日本の終戦を日本とアメリカとの『合作』と表現したが、その敗戦の戦争責任を軍部に集中させた<sup>18</sup>結果、日本の天皇制は維持され、アメリカは駐日米軍を中心とした強い影響力を日本に行使する事ができたのである。

日本の植民地統治の特徴は、軍隊に依存する度合いが高かった事だ<sup>19</sup>。

また戦前の日本には厳しい検閲があり、戦況はもとより植民地で現地住民との衝突などの事柄も、国内には正確に伝わらなかった。これによって、帝国意識を認識できなかった。

原爆や大空襲、沖縄地上戦等、国内での戦争被害から来る『被害者意識』と、『対帝国主義の戦争』を戦い抜いたとの『被害意識』が加わり、より一層日本社会における戦争責任意識は希薄となったのである。

次章は、これまでの議論を踏まえ、冷戦が崩壊する90年代以降の、構造認識を述べたい。

#### IV. 「敗戦後論」からみる戦争観

##### 1. 90年代の日本における『国家論』の台頭

1990年前後は、歴史的事件が多発した。

89年にベルリンの壁が崩壊し、90年には統一ドイツが誕生した。91年にはソビエトが崩壊し、資本主義国家ロシアが誕生する。これらの意味するのはWW2以後継続した『冷戦構造の終焉』であった。

「戦後の親米路線一辺倒に象徴される〔国際関係いう世界を見事に欠いた、生産と消費の現場だけという不思議な国〕<sup>20</sup>」。

「日本の論壇において冷戦崩壊後に浮上した大きな論点の一つは、広い意味での国家論である。経済の情報やグローバル化の進展と国民国家のずれの問題、あるいは、湾岸戦争や国連PKO<sup>21</sup>への関与、旧ユーゴ紛争への人道的介入をめぐって露呈した一国平和主義、国際貢献の問題などが〔国家〕の役割と展望という者へ否応なく目をむけさせた<sup>22</sup>」と、李順愛が記すように、戦後から90年までの日本はアメリカの『庇護』の下、経

17 荒井信一『戦争責任論—現代史からの問い』岩波書店、1995 P100

18 荒井信一、前掲書、1995、P192

19 荒井信一、前掲書、1995 p193

20 片岡芳夫『日本語の外へ』筑摩書房、1997 李順愛『戦後世代の戦争責任論』岩波ブックレット No467、1998 p7より抜粋

21 Peace keeping operations の略。国連平和維持活動

22 李順愛、前掲書、1998 p6～7

済中心に活動を行ってきた。違憲としか思えない自衛隊を作りつつも、自衛隊を使用する法律体系が未整備で論議すらされなかったのは、在日米軍の存在抜きには考えられない。またアメリカも緊張状態が続く東アジア（朝鮮半島の南北分断、台湾海峡を挟んだ中台関係、ソビエト極東部）の要として、日本を重要視した。

しかし冷戦が終結すると、アメリカは日本を一方向的に『保護』する必要性がなくなった。

冷戦構造が崩壊し東西の緊張が薄れる中で、同じ『陣営』内から冷戦以前の戦争責任追求の動きが活発化した。日本の侵略を受けた『西側』アジア諸国から、日本への追求である。冷戦構造の中で『西側』のアジア諸国は、アメリカを頂点とする陣営(自由主義陣営)の足並みが崩れるのを恐れた。諸国内において市民、国民による日本の戦争責任追及の動きを牽制した。外交問題においてのみ補償問題を討議してきた。しかし91年に韓国の『元従軍慰安婦』が名乗り出た事により、戦争被害者による日本『国』への責任追及が本格化する。このように冷戦構造の枷がはずれ、過去の日本の戦争責任を追求する動きが活発化する中で、過去の戦争責任をどう対処すべきかを論議する際、現在の日本国家の在り方について考えざるを得ない状況が生まれた。

また、国際的な日本の地位の問題が挙げられる。

1990年には経済大国として確固たる地位を築いていた日本は、国際的責任を果たす為の『国際貢献』が必要になった。外務省はホームページ<sup>23</sup>にてPKO（国連平和維持活動）について、次のように述べている。「米ソ冷戦の終結にともない、国際の平和と安全の維持の分野における国連の役割が高まるとともに、国連平和維持活動が活発に設立され...1948年以降これまでに合計43件のPKOが設立されましたが、このうち30件が1988年以降に設立されたものです。...我が国は、国連PKOがより効果的に実施されるため国連での論議に積極的に参加しています...」。

また世界経済が3つのブロック(アメリカ圏、EU、アジア圏)に成りつつある中で、アジア圏における日本の役割は大きくクローズアップされている。

これらは自衛隊の派兵問題と、アジア経済において日本が主導権を握る問題を含んでいる。これらの討議で必ず問題となるのは、過去の日本の侵略行為によりアジアの諸外国から反発を招くことだ。

日本が『国際社会の一員』として役割を果たすために、主体的な日本のあり方について問われている。

## 2. 「敗戦後論」を取り上げる理由

「敗戦後論」は戦後50年を迎えた日本と日本人が、過去の戦争に対しどう向かい合うかを、論じている。

23 [http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/kan/un/un\\_5.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/kan/un/un_5.html) 00/02/14



日本が過去の戦争と向かい合う時、まず過去の戦争を認識しなければならない。ここでは最近論議に上がっている「敗戦後論」を通じて、日本社会の戦争認識について検証する。

現代日本の戦争認識は、必ずしも一致しない。この問題は経済成長の影で、忘れられ避けられてきた感すらある。

高橋哲哉は、「敗戦後論」の論議と自由主義主観の論議は、ナショナリズム、ネオナショナリズムの動きの中で確実につながっていると指摘している<sup>24</sup>。

自由主義史観は90年代から登場した。日本近代史の支配的潮流は、戦勝国のプロパガンダを史実とする自虐的な「東京裁判史観」「コミンテルン史観」であるとする。これに対し「イデオロギーにとらわれない自由な立場からの主観を主張している」<sup>25</sup>。

自由主義史観に対しては、研究者から理論的整合性が低い等の批判が集中しているが、「自由主義史観研究会」が関わる書物などは、特に若い人を中心に大量に読まれ影響力も強い。これらを考えると日本の主体性の根元たる日本の戦争認識を考える時、「自由主義主観」の主張が日本人の意識の中に要素として存在していると考えられる。それらを鑑み、「敗戦後論」を検証してみたい。

### 3. 「敗戦後論」の検証

#### 1) 敗戦による『ねじれ』

「敗戦後論」は『群像』に1995年1月に掲載された。

著者は、加藤典洋である。その後1997年に講談社から『敗戦後論』として出版された。「敗戦後論」は、戦後の日本社会を『ねじれ』と表現する。『ねじれ』とは、『義』の無い侵略戦争に、国と国民との為に死んだ兵士の『死』は無意味となる。そして生き残った者には『ねじれ』が残るという。戦前の価値観は、敗戦により否定されるのである。戦前国家国民のために戦地へ赴き戦った兵士は戦後侵略者として扱われ、その戦死者は自業自得の無駄死となる。

加藤は日本社会における、もう一つの『ねじれ』を指摘する。それは日本社会が『ねじれ』を中核に据えていることを認識していないことである。

加藤は「二重の『ねじれ』」と表現している。

#### 2) 「二重の『ねじれ』」の象徴である、憲法第九条(平和憲法)

加藤は日本社会における憲法第九条こそ、「二重の『ねじれ』」であると強調する。

第一に、新憲法において「戦争の放棄」を掲げるが、それは日本を占領した米国が武力

24 高橋哲哉「ナショナリズム批判のために」『現代社会』, 1997.9 p 264, 265

その根拠について、①いわゆる左右両派を超えた第三の立場として提起されている事。

②左右の対立を超えた「健全なナショナリズム」を唱えること。③「健全ナショナリズム」

とは実質的に「国益中心主義」である事を挙げている。

25 朝日現代用語『知恵蔵' 99』朝日新聞社 p 963

(原爆)でもって「押し付けられた」事である。

第二に、押し付けられた「戦争の放棄」を、日本社会は自分の物として扱っていることである。

この『ねじれ』が日本における護憲派と改憲派の対立に繋がる。

日本社会の戦後は、冷戦構造、イデオロギー対立の中で、護憲派と改憲派が対立した。しかし加藤は、これらは二つの『人格』の対立ではなく、一つの人格の分裂であると説明している。

加藤は著書にて岸田秀<sup>26</sup>の記事を例に挙げ、日本の人格分裂を外的自己（ジギル氏）と内的自己（ハイド氏）と言う形で表現している。

外的自己（ジギル氏）とは改憲派を指す。憲法改正し、交戦権回復を目指す。『普通の国家』を目指す。しかし自主憲法を主張しても、現実的でない米軍撤退までは言えない。国内のナショナリズムを納得できても、国際社会からの支持を得られない。

内的自己（ハイド氏）とは護憲派を指す。戦後民主主義を信奉し憲法の理念を根付かせ、戦争の無い平和主義を唱える。しかしその憲法が押し付けられて得たものだということを通小評価する。

この両者に共通するのは、理想主義と「『ねじれ』の感覚の無さ」だとする。

### 3) 日本の三百万人の死者と、アジアの二千万人の死者

この人格の分裂は、過去の戦争における死者への対処も相対する。

改憲派は日本の三百万人の死を、「清い存在」として靖国神社に弔おうとする。それは侵略者である「汚れた自国民の死」に、誰も定義づけを行おうとしないからである。

護憲派はアジアの二千万人の死、『無辜の死』を先に立てる。ここには原爆被害者も含まれる。そこに侵略者である300万人の死は認識されない。

日本人が戦争責任を明言しようにも、人格が分裂したままではジギル氏の表現に留まり、謝罪できない現実を解決するためにどうすべきか。著者は「日本人三百万人の死者を悼む事を先に置いて、その哀悼を通じてアジアの二千万人の死者の哀悼、死者への謝罪にいたる道は可能か、ということだ<sup>27</sup>。」としている。

加藤は、この分裂の克服をこのように表現している。

分裂の克服は、国民と言うナショナルなものへの回復に繋がるのかもしれない。しかし、国民をナショナルなものにするのも、より開かれたものにするのも私達である。いま私達という単位が無い。ナショナルな共同体を開かれたものにするためには、まず国民と言う枠組みを放棄し、共存することである。そして新しい「我々」を立ち上げる。それは従来の国民とは対立している<sup>28</sup>。

26「永野発言は、『内的自己』の爆発」朝日新聞、1999.5/16、夕刊

27 加藤典洋『敗戦後論』講談社、1997 p 76

28 加藤、前掲書、1997 p 53

## V. 現代における、近代日本の二重性の認識

政治家による植民地支配肯定などの問題発言は、現在にいたるまで何度となく繰り返されてきた。また日本政府による明確な謝罪もなされていない。また在日朝鮮人の存在が社会認知されていない。

これらの現象は、日本社会が日本近代の二重性における『植民地侵略戦争』が認知されていないからではないのだろうか。

「敗戦後論」は、過去の戦争における侵略を認め謝罪の必要性を説いている。しかしそれは、敗戦によって戦前のシステム(天皇制)が否定されたからだとしている。戦前のシステムに問題があったのではなく、敗戦によって価値観の転換を迫られた為だとする。

戦前の日本は、米国を中心とする連合国に無条件降伏する事により敗戦した。これは近代日本社会における『対帝国主義の戦争』の敗戦であった。

しかし同時に、皇国主義に支えられた植民地拡張主義の破綻である事を、日本社会は認知していないのではないだろうか。

たしかに終戦当時の日本は米軍の爆撃などで軍需生産は低迷していたが、植民地諸国の抵抗勢力よりは強大な軍力を誇っていた。しかし敗戦＝植民地の放棄＝『脱植民地化』の構図を一方的に抱いてしまった。フランスやイギリスが戦勝国であるが上に脱植民地化に莫大な労力を要する事を、敗戦とGHQの戦後政策に匿ってしまった。

「日本人三百万人の死者を悼む事を先に置いて、その哀悼を通じてアジアの二千万人の死者の哀悼、死者への謝罪にいたる道は可能か、ということだ」という発言から、日本人300万人の死について言及したい。

加藤は日本人300万人の死を通じてとして、日本人の死を統一的に解釈している。しかし日本人の死は、植民地侵略戦争と対帝国主義の戦争という二つの性格から考えると、統一的に扱うことはできない。

A級戦犯として処刑された将校や政治家、植民地政策によって利益を得た企業家、戦後もGHQの元で生き延びた旧帝国官僚、下級兵士としてアジア諸国に送られ戦死した者、特攻隊として朽ち果てたもの、BC戦犯として処刑された者、軍需工場で兵器を作る途中に爆撃で死んだ者、学徒疎開中に爆撃で死んだ者、原爆により無差別に死んだ者、沖縄の地上戦で死んだ者、沖縄で日本軍によって『自決』させられた者、日本人として裁かれ処刑された植民地出身のBC戦犯、『皇軍』として日本軍に参加し死んだ植民地出身兵士を羅列してみる。

彼らはすべて戦争に加担した。彼らは加藤の言う『日本人三百万人の死者』である。しかし同時にかれらの『植民地侵略戦争』に対する『加担度』に大きな開きがある。

また『対帝国主義の戦争』の観点から考えると、首謀者、加担者、被害者、犠牲者と明らかに立場が違う。

彼らを戦前の日本の『国家や民族』のカテゴリーで、同時に囲い込む事ができるので

あろうか。

ここからは『国家や民族』から外れるものには、存在が与えられない。

終戦で外国人にされた在日は、日本の『国家や民族』から外された。『第三国人』と呼ばれた在日は、正しく勝者でも敗者でもない『第三国人』という名の見えざる人々になってしまった。結局戦後から現在まで、『日本人』か『日本人以外＝外国人』の可視化できる状態でしか在日を認識で記する事ができなかった。

## Ⅵ. おわりに

敗戦後論が日本の戦後認識を代表しているわけではない。しかし『自立』を迫られている日本が、まだ『植民地侵略戦争』を認識できず脱帝国主義化できない状態で「我々」を立ち上げた時、また『日本人』の枠のみで他者を排除すれば、同じ過ちを繰り返し兼ねない。

そのためにはまず、戦後の日本は在日や『日本』人の要素を持たない人々も日本国を形成している事を認識しなければならない。『戦前日本』の枠を越え、多種多様な『日本人』が可視化できるようになった日本を認識すべきである。

それと同時に、日本の中で全ての人間が可視化できる共同体、各民族と共存できる地域を中心とした共同体を作らなければならない。

## 参考図書

- P. J. ケイン／A. G. ホプキンズ著 竹内幸雄／秋田茂訳 『ジェントルマン資本主義の帝国。一創正と膨張1688－1914』(名古屋大学出版会, 1997a)
- P. J. ケイン／A. G. ホプキンズ著 木畑洋一／旦祐介訳 『ジェントルマン資本主義の帝国「一危機と解体1914－1990」』(名古屋大学出版会, 1997b)
- 荒井信一『戦争責任論』(岩波書店, 1995)
- 家永三郎『太平洋戦争』(岩波書店, 1968)
- 岩波講座『近代日本と植民地。一植民地帝国日本』(岩波書店, 1992)
- 岩波講座『近代日本と植民地。一アジアの冷戦と脱植民地化』(岩波書店, 1993)
- 小熊英二『〈日本人〉の境界ー沖縄・アイヌ・台湾・朝鮮・植民地支配から復帰運動までー』(新曜社, 1998)
- 加藤典洋『敗戦後論』(講談社, 1997)
- 上山春平『大東亜戦争の意味ー現代史分析の視点』(中央公論社, 1964)
- 神奈川県内外国人実態調査委員会 『日本の中の韓国・朝鮮、中国人ー神奈川県内外国人実態調査より』(明石書店, 1986)
- 北川勝彦・平田雅博編 『帝国意識の解剖学』(世界思想社, 1999)
- 木畑洋一編著 MINERVA 西洋史ライブラリー 29『大英帝国と帝国意識』(ミネルヴァ書房, 1998)
- 竹内好『竹内好全集 第8巻』(筑摩書房, 1980)
- 昭和戦争文学全集4『太平洋開戦ー12月8日』(集英社, 1959)
- 徐京植『分断を生きるー「在日」を超えて』(影書房, 1997)
- 林房雄『大東亜戦争肯定論』(番町書房, 1964)
- 林房男『続・大東亜戦争肯定論』(番町書房, 1965)
- 竹内好『近代の超克』(筑摩叢書 285, 1983)
- 福岡安則, 金明秀『在日韓国人青年の生活と意識』(東京大学出版会, 1997)
- 李順愛『戦後世代の戦争責任論ー「敗戦後論」をめぐってー』(岩波ブックレット NO.467, 1998)
- カレル・ヴァン・ウォルフレン『日本／権力構造の謎』上下 (早川文庫, 1994)
- 在日朝鮮人人権擁護委員会 編『在日朝鮮人人権白書』(朝鮮青年社, 1996)
- 花崎皋平『脱植民地化』と『共生』の課題』上下 (『みずす』 458, 459)
- 高橋哲也『哀悼』をめぐるとの会話ー「敗戦後論」批判再読ー (『現代社会』 95.11)
- 高橋哲也『ネオナショナリズム批判のために』 (『現代社会』 97.9)
- 姜尚中, 岡真理 <対談> 「ポストコロニアルとは何か」『思想 No.897』(岩波書店, 1999. 3)